

貸 借 対 照 表

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,782,323	流 動 負 債	5,103,248
現金及び預金	544,346	支払手形	828,181
受取手形	107,136	買掛金	690,322
売掛金	1,174,463	短期借入金	2,562,100
有価証券	23,389	一年内返済の長期借入金	374,640
製品	237,024	未払金	314,768
原材料	47,934	未払法人税等	2,640
仕掛品	657,370	繰延税金負債	583
金型	195,113	未払消費税等	16,583
貯蔵品	23,830	未払費用	21,424
前払費用	7,818	預り金	14,011
短期貸付金	458,960	賞与引当金	101,826
未収金の他	242,705	前受収益	234
	62,229	設備関係支払手形	175,930
固 定 資 産	3,527,921	固 定 負 債	1,027,068
有形固定資産	2,331,237	長期借入金	445,940
建物	504,863	繰延税金負債	15,418
構築物	47,580	退職給付引当金	490,404
機械装置	1,264,454	役員退職慰労引当金	75,306
車両運搬具	5,336	負 債 合 計	6,130,317
工具器具備品	60,247	(資 本 の 部)	
土地	448,754	資 本 金	706,250
無形固定資産	8,146	法定準備金	685,889
投資等	1,188,538	資本準備金	631,955
投資有価証券	118,936	利益準備金	53,934
子会社株式	60,000	欠 損 金	223,177
出資金	4,520	固定資産圧縮積立金	12,184
子会社出資金	680,000	別途積立金	404,000
長期貸付金	65,849	当期末処理損失	639,362
長期前払費用	79,500	(うち当期損失)	(683,635)
その他の投資	179,731	その他有価証券評価差額金	11,057
		自己株式	89
資 産 合 計	7,310,245	資 本 合 計	1,179,928
		負 債 及 び 資 本 合 計	7,310,245

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔自平成13年 4月 1日〕
〔至平成14年 3月31日〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	営 業 上 高		8,253,130
	営 業 費 用		
	売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,801,238 662,895	8,464,133
	営 業 損 失		211,002
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 他 そ の	17,159 29,586	46,746
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息 棚 卸 資 産 廃 却 そ の 他	64,851 152,297 36,566	253,715
	経 常 損 失		417,972
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	役 員 退 職 慰 労 金	28,100	
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	58,063	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,215	
	固 定 資 産 売 除 却 損	59,672	167,050
	税 引 前 当 期 損 失		585,022
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,640	
	法 人 税 等 調 整 額	95,973	98,613
	当 期 損 失		683,635
	前 期 繰 越 利 益		44,272
	当 期 未 処 理 損 失		639,362

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：総平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております）

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、貯蔵品 先入先出法による原価法

仕掛品 移動平均法による原価法

原材料、金型 個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年、機械装置 2～12年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期の繰入額はありません。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準（会社が算定した当期に負担すべき支給見込額）により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

（会計方針の変更）

従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法と比較して、営業損失及び経常損失は17,243千円、税引前当期損失は75,306千円それぞれ増加しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金の利息

ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(8)消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 追加情報

従来資産の部に表示しておりました「自己株式」については、商法計算書類規則の改正に伴い、当期から資本の部の末尾に控除形式で表示しております。

3. 貸借対照表関係

- | | |
|--|--------------|
| (1)親会社に対する短期金銭債権 | 537,938 千円 |
| 短期金銭債務 | 152,081 千円 |
| (2)子会社に対する短期金銭債権 | 640,376 千円 |
| 長期金銭債権 | 53,520 千円 |
| 短期金銭債務 | 464,733 千円 |
| (3)有形固定資産の減価償却累計額 | 6,637,363 千円 |
| (4)担保に供している資産 有形固定資産 | 584,706 千円 |
| (5)保証債務 | 1,776,258 千円 |
| (6)1株当たり当期損失 | 77円 25銭 |
| (7)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、4500トンフォーGINGプレス及び2000トン冷間鍛造プレス等があります。 | |
| (8)商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 11,057千円
(時価評価した資産について時価が取得価額を上回る場合に、その評価差額により増加した純資産額) | |
| (9)期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末は金融機関の休日であったため、受取手形の満期手形(10,958千円)が期末残高に含まれております。 | |

4. 損益計算書関係

- | | | |
|------------|------------|--------------|
| (1)親会社との取引 | 売上高 | 4,547,057 千円 |
| | 仕入高 | 1,753,263 千円 |
| (2)子会社との取引 | 仕入高 | 1,677,350 千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 18,308 千円 |